

様式集

様式第 1 号	参加表明書
様式第 2 号	業務の実施方針
様式第 3 号	参加表明書等受領書
様式第 4 号	参加表明書等に関する質問書
様式第 5 号	企画提案書
様式第 6 号	課題に対する提案
様式第 7 号	企画提案書等受領書
様式第 8 号	企画提案書等に関する質問書
様式第 9 号	プレゼンテーション及びヒアリング審査説 明員一覧

【建築設計団体のみ使用】

様式第 10 号	設計事務所の概要
様式第 11 号	設計事務所の業務実績
様式第 12 号	管理技術者の同種業務実績等
様式第 13 号	総合主任技術者の業務実績等
様式第 14 号	構造主任技術者の業務実績等
様式第 15 号	電気設備主任技術者の業務実績等
様式第 16 号	機械設備主任技術者の業務実績等
様式第 17 号	受託した場合の担当チーム編成
様式第 18 号	参考見積書（建築設計）

【展示設計団体のみ使用】

様式第 19 号	展示企業概要
様式第 20 号	展示業務実績調書
様式第 21 号	展示業務の実施体制
様式第 22 号	配置予定技術者調書（管理技術者）
様式第 23 号	配置予定技術者証書（担当技術者）
様式第 24 号	協力事務所の内容等
様式第 25 号	参考見積書（展示設計）

参加表明書

業務名：苅田町歴史博物館建築・展示基本設計業務

標記の業務に係る公募型プロポーザルに参加したいので、苅田町歴史博物館建築・展示基本設計業務に係る公募型プロポーザル実施要領を理解した上で、関係書類を添えて参加を表明します。

令和 年 月 日

苅田町長 殿

【ペア名】

【構成員 1（ペア代表者）】

所 在 地

名 称

代 表 者

㊞

電 話 番 号

電子メール

【構成員 2】

所 在 地

名 称

代 表 者

㊞

電 話 番 号

電子メール

※審査に係る諸連絡等は、チーム代表者に対して行う。

※用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

様式第 2 号
業務の実施方針

- ※ 本様式は、日本工業規格 A 3（横長使い）とし、1 ペアにつき片面 2 枚で作成すること。
- ※ 荻田町歴史博物館基本計画の内容を踏まえ、業務への取組体制、特に配慮する事項、同時進行する建築および展示設計者との関わり等を簡潔に記載すること。
- ※ 文字サイズは 11 ポイント程度の文字とする。ただし、見出し・図・表中の文字については、この限りではない。
- ※ 提出者（参加者名、代表者名等）の特定または推察をすることができる内容の記述は、一切記入してはならない。
- ※ 例示として、過去の実績を写真で紹介する場合など、施設名を具体的に記載しないこと。
- ※ 着色・彩色は可とする。外枠は削除しても可とする。様式名と様式番号は所定の位置に記載すること。

※用紙の大きさは、日本工業規格 A 3 とする。

参加表明書等受領書

苅田町歴史博物館建築・展示基本設計業務に係る公募型プロポーザルに関する参加表明書等を受領いたしました。

令和 年 月 日

【ペア名】

【構成員（ペア代表者）】

受付番号	
受付印	

荻田町長 殿

(質 問 者)

所 在 地

ペ ア 名 称

代 表 者

㊞ 省略可

電 話 番 号

参 加 表 明 書 等 に 関 す る 質 問 書

荻田町歴史博物館建築・展示基本設計業務に係る公募型プロポーザルの参加表明書等の提出に関し、次の項目について質問いたします。

項目番号	書類名称 (項)	質 問 事 項

備考

1

項目番号は、記載しないこと。

2

質問がない場合は、質問書を提出する必要はない。

3

事務局（syogakuka@town.kanda.lg.jp）に電子メールで提出し着信の確認をすること。

4

電子メール標題に「荻田町歴史博物館建築・展示基本設計業務に係る公募型プロポーザル質問書」の文字列を入力すること。

※用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

企画提案書

業務名：苧田町歴史博物館建築・展示基本設計業務

標記業務について、企画提案書を提出します。

令和 年 月 日

苧田町長 殿

【ペア名】

【構成員 1（ペア代表者）】

所 在 地

名 称

代 表 者

㊞

電 話 番 号

電子メール

【構成員 2】

所 在 地

名 称

代 表 者

㊞

電 話 番 号

電子メール

※用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

様式第 6 号

課題に対する提案

- ※ 各課題に対する考え方を、1 チームにつき 3 枚（課題 1 つに対して 1 枚）で、簡潔に A 3 用紙に記述すること。
- ※ 用紙の向きは、横向きとする。
- ※ 荇田町歴史博物館基本計画の内容を踏まえること。
- ※ 視覚的表現については、文章を補完するために必要な範囲においてのみ認める。
- ※ 提出者（参加者名、代表者名等）の特定又は推察をすることができる内容の記述は、一切記入してはならない。
- ※ 例示として過去の実績を写真で紹介する場合など施設名を具体的に記載しないこと。
- ※ 文字サイズは 11 ポイント程度の文字とする。ただし、見出し・図・表中の文字については、この限りではない。
- ※ 外枠は削除しても可とする。

※用紙の大きさは、日本工業規格 A 3 とする。

企画提案書等受領書

苅田町歴史博物館建築・展示基本設計業務に係る公募型プロポーザルに関する企画提案書等を受領いたしました。

令和 年 月 日

【ペア名】

【構成員（ペア代表者）】

受付番号	
受付印	

苅田町長 殿

(質 問 者)

所 在 地

ペ ア 名 称

代 表 者

㊟ 省 略 可

電 話 番 号

企 画 提 案 書 等 に 関 す る 質 問 書

苅田町歴史博物館建築・展示基本設計業務に係る公募型プロポーザルの企画提案書等の提出に関し、次の項目について質問いたします。

項目番号	書類名称 (項)	質 問 事 項

備考

1

項目番号は、記載しないこと。

2

質問がない場合は、質問書を提出する必要はない。

3

事務局（syogakuka@town.kanda.lg.jp）に電子メールで提出し着信の確認をすること。

4

電子メール標題に「苅田町歴史博物館建築・展示基本設計業務に係る公募型プロポーザル質問書」の文字列を入力すること。

※用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

荏田町長 殿

(質 問 者)
所 在 地
ペ ア 名 称
代 表 者
電 話 番 号

㊟ 省略可

プレゼンテーションおよびヒアリング審査説明員一覧

荏田町歴史博物館建築・展示基本設計業務に係る公募型プロポーザルのプレゼンテーション
およびヒアリング審査の説明員は以下の者で構成します。

説明員	氏 名
備考 1 各構成員から1名以上、1チームにつき5名以内が説明員として出席すること。 2 本人が確認できる資料（運転免許証、パスポート、社員証等写真付き）の写しを添付すること。	

※用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

設計事務所の概要						
業 務 名		苅田町歴史博物館建築・展示基本設計業務				
設計事務所技術職員数			人			
分 野		資 格		人 数	小 計	合 計
建 築	総合	一級建築士		人	人	人
		二級建築士		人		
		その他（技術者）		人		
	構造	構造設計一級建築士		人	人	
		一級建築士		人		
		二級建築士		人		
		その他（技術者）		人		
	積算	一級建築士		人	人	
		建築コスト管理士（人）		人		
		建築積算士（人）				
		二級建築士（人）				
		その他（技術者）		人		
電気設備	設備設計一級建築士		人	人		
	建築設備士（人）		人			
	技術士（人）					
	一級建築士（人）					
	第三種電気主任技術者		人			
	一級電気工事施工管理技士		人			
	二級電気工事施工管理技士		人			
機械設備	設備設計一級建築士		人	人		
	建築設備士（人）		人			
	技術士（人）					
	一級建築士（人）					
	一級管工事施工管理技士		人			
	二級管工事施工管理技士		人			
	その他（技術者）		人			
その他（土木等の技術職員）				人		
備考						
1 建築士事務所登録証明書の写しを添付すること。 2 設計事務所技術職員数・資格は、設計事務所に所属する全員を対象とする。 3 複数の資格を有する者は、最も専門とする分野で記入とすること。 4 建築積算分野の建築コスト管理士、建築積算士、二級建築士の資格者数を、（ ）内に記載すること。 5 電気設備分野及び機械設備分野の建築設備士、技術士及び一級建築士等の資格者数を、（ ）内に記載すること。						

※用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

設計事務所の業務実績

荏田町歴史博物館建築・展示基本設計に係る公募型プロポーザル実施要領を満たす実績は次のとおりです。

業 務 実 績		
設計業務名	施 設 の 概 要 (用途・構造・階数・延べ面積)	業務期間
	m ²	年 月 ~ 年 月

備考

1. 業務実績は、実施要領で求める実績を1件記載すること。
2. 施設の概要欄の構造には、耐震、制震又は免震構造についても記載すること。
3. 施設の概要欄の階数には、地上階数及び地下階数を記載すること。
4. 業務を確認できる資料（発注者が発行した証明書、契約書等）の写しを添付すること。

様式第 1 2 号

管理技術者の同種業務実績等 ※配置予定技術者					
氏 名		年 齢	歳	実務経験年数	年
資格名	一級建築士		取得年月	年 月	
				年 月	
				年 月	
業 務 実 績					
設計業務名	施 設 の 概 要 (用途・構造・階数・延べ面積)		業務期間	立 場	
代 表 例	m ²		年 月 ～ 年 月		
主 な 受 賞 実 績					
受賞名	受賞年月	対象施設名称 (発注者)	用 途 構 造 延べ面積		
	年 月		m ²		
	年 月		m ²		
備考					
<p>1 実務経験年数は、1年未満切捨てとする。</p> <p>2 業務実績は、実施要領で求める実績を1件記載すること。</p> <p>3 施設の概要欄の構造には、耐震、制震又は免震構造についても記載すること。</p> <p>4 施設の概要欄の階数には、地上階数及び地下階数を記載すること。</p> <p>5 立場欄には、担当した業務における役割を記載すること。</p> <p>6 受賞実績の対象は、今回配置する管理技術者が、管理技術者として業務に従事した実績に限る。</p> <p>7 受賞実績は、実施要領で求める実績に対して、日本建築学会、日本建築家協会、日本建設業連合会、公共建築協会、日本建築士会連合会及び日本建築士事務所協会連合会から受賞したものに限り、直近の受賞年月順に最大2件記載すること。ただし、同一物件において複数の機関から受賞していたとしても、1件とする。</p> <p>8 資格を証明する書類及び受賞を確認できる資料（賞状、掲載された雑誌等）の写し、業務及び受賞実績における携わった立場を確認できる資料（発注者が発行した証明書、契約書等）の写し及び雇用を確認できる書類の写しを添付すること。</p>					

※用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

様式第 1 3 号

総合主任技術者の業務実績等 ※配置予定技術者					
氏 名		年 齢	歳	実務経験年数	年
資格名	一級建築士		取得年月	年 月	
				年 月	
				年 月	
業 務 実 績					
設計業務名	施 設 の 概 要 (用途・構造・階数・延べ面積)		業務期間	立 場	
代 表 例	m ²		年 月 ～ 年 月		
主 な 受 賞 実 績					
受賞名	受賞年月	対象施設名称 (発注者)	用 途 構 造 延べ面積		
	年 月		m ²		
	年 月		m ²		
備考					
<p>1 実務経験年数は、1年未満切捨てとする。</p> <p>2 業務実績は、実施要領で求める実績を1件記載すること。</p> <p>3 施設の概要欄の構造には、耐震、制震又は免震構造についても記載すること。</p> <p>4 施設の概要欄の階数には、地上階数及び地下階数を記載すること。</p> <p>5 立場欄には、担当した業務における役割を記載すること。</p> <p>6 受賞実績の対象は、今回配置する総合技術者が、総合技術者として業務に従事した実績に限る。</p> <p>7 受賞実績は、実施要領で求める実績に対して、日本建築学会、日本建築家協会、日本建設業連合会、公共建築協会、日本建築士会連合会及び日本建築士事務所協会連合会から受賞したものに限り、直近の受賞年月順に最大2件記載すること。ただし、同一物件において複数の機関から受賞していたとしても、1件とする。</p> <p>8 資格を証明する書類及び受賞を確認できる資料（賞状、掲載された雑誌等）の写し、業務及び受賞実績における携わった立場を確認できる資料（発注者が発行した証明書、契約書等）の写し及び雇用を確認できる書類の写しを添付すること。</p>					

※用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

様式第 1 4 号

構造主任技術者の業務実績等 ※配置予定技術者					
氏 名		年 齢	歳	実務経験年数	年
資格名		取得年月		年	月
				年	月
				年	月
業 務 実 績					
設計業務名	施 設 の 概 要 (用途・構造・階数・延べ面積)		業務期間		立 場
代 表 例	m ²		年 月 ～ 年 月		
<p>備考</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 実務経験年数は、1 年未満切捨てとする。 2 業務実績は、実施要領で求める実績を 1 件記載すること。 3 施設の概要欄の構造には、耐震、制震又は免震構造についても記載すること。また、国土交通大臣認定の有無も併せて記載すること。 4 施設の概要欄の階数には、地上階数及び地下階数を記載すること。 5 立場欄には、担当した業務における役割を記載すること。 6 資格を証明する書類の写し、業務実績における携わった立場を確認できる資料（発注者が発行した証明書、契約書等）の写し及び雇用を確認できる書類の写しを添付すること。 					

※用紙の大きさは、日本工業規格A4 とする。

様式第 15 号

電気設備主任技術者の業務実績等 ※配置予定技術者					
氏 名		年 齢	歳	実務経験年数	年
資格名		取得年月		年	月
				年	月
				年	月
業 務 実 績					
設計業務名	施 設 の 概 要 (用途・構造・階数・延べ面積)		業務期間		立 場
代 表 例	m ²		年 月 ～ 年 月		
<p>備考</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 実務経験年数は、1年未満切捨てとする。 2 業務実績は、実施要領で求める実績を1件記載すること。 3 施設の概要欄の構造には、耐震、制震又は免震構造についても記載すること。 4 施設の概要欄の階数には、地上階数及び地下階数を記載すること。 5 立場欄には、担当した業務における役割を記載すること。 6 資格を証明する書類の写し、業務実績における携わった立場を確認できる資料（発注者が発行した証明書、契約書等）の写し及び雇用を確認できる書類の写しを添付すること。 					

※用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

様式第 16 号

機械設備主任技術者の業務実績等 ※配置予定技術者					
氏 名		年 齢	歳	実務経験年数	年
資格名			取得年月		年 月
					年 月
					年 月
業 務 実 績					
設計業務名	施 設 の 概 要 (用途・構造・階数・延べ面積)		業務期間		立 場
代 表 例	m ²		年 月 ～ 年 月		
<p>備考</p> <p>1 実務経験年数は、1 年未満切捨てとする。</p> <p>2 業務実績は、実施要領で求める実績を 1 件記載すること。</p> <p>3 施設の概要欄の構造には、耐震、制震又は免震構造についても記載すること。</p> <p>4 施設の概要欄の階数には、地上階数及び地下階数を記載すること。</p> <p>5 立場欄には、担当した業務における役割を記載すること。</p> <p>6 資格を証明する書類の写し、業務実績における携わった立場を確認できる資料（発注者が発行した証明書、契約書等）の写し及び雇用を確認できる書類の写しを添付すること。</p>					

※用紙の大きさは、日本工業規格A4 とする。

建築設計業務の実施体制					
※管理技術者及び各主任技術者を含む。					
分 野		資 格	人 数	小 計	合 計
建 築	総合	一級建築士	人	人	人
		二級建築士	人		
		その他（技術者）	人		
	構造	構造設計一級建築士	人	人	
		一級建築士	人		
		二級建築士	人		
		その他（技術者）	人		
	積算	一級建築士	人	人	
		建築コスト管理士（ 人）			
		建築積算士（ 人）	人		
二級建築士（ 人）					
	その他（技術者）	人			
電気設備	設備設計一級建築士	人	人		
	建築設備士（ 人）				
	技術士（ 人）	人			
	一級建築士（ 人）				
	第三種電気主任技術者	人			
	一級電気工事施工管理技士	人			
	二級電気工事施工管理技士	人			
機械設備	設備設計一級建築士	人	人		
	建築設備士（ 人）				
	技術士（ 人）	人			
	一級建築士（ 人）				
	一級管工事施工管理技士	人			
	二級管工事施工管理技士	人			
	その他（技術者）	人			
備考					
1 複数の分野を担当する者は、最も専門とする分野で記載すること。					
2 複数の資格を有する者は、最も専門とする分野で記載すること。					
3 建築積算分野の建築コスト管理士、建築積算士、二級建築士の資格者数を、（ ）内に記載すること。					
4 電気設備分野及び機械設備分野の建築設備士、技術士及び一級建築士の資格者数を、（ ）内に記載すること。					

※用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

苅田町長 殿

所在地
名称
代表者
電話番号

印

参考見積書（建築設計）

苅田町歴史博物館建築・展示基本設計業務に係る見積額は次のとおりです。

番 号	業 務 内 容	金 額 (千円)
1	基本設計業務	
2	実施設計業務	
3	その他各種申請・届出支援業務	
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
備考		
1 建設予定地の造成工事及びボーリング調査は、令和8年度中に完了予定。		
2 計画通知手数料・構造計画適合判定手数料は含まないこと。		
3 消費税を含まないこと。		
4 プロポーザル特定後の見積入札における金額は、本合計額以内とすること。		
5 この参考見積金額は、審査会で総合的に判断する。		

※用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とする

展示企業概要

会社名		
本社所在地		
委任先所在地		
企業設立年月		
資本金		
業務所数		
社員数	技術系	
	事務系	
	合 計	
その他 (技術者の有資格者数)		

※提出日時点の情報を記入すること。

様式第 2 0 号

<div> <div>展示業務実績調書</div> <div>(過去 1 0 年間の実績を記入してください。)</div> </div>			
業 務 名	発 注 者	業務内容	実施期間
			<div> <div>年</div> <div>月～</div> <div>年</div> <div>月</div> </div>

注

1 業務内容は、主になる業務内容を記入してください。

2 記入欄が不足する場合は、複写して作成してください。

3 業務を確認できる資料(発注者が発行した証明書、契約書等)の写しを添付すること。

4 業務実績は、実施要領で求める実績を記載すること。

展示設計業務の実施体制

役 割	氏名、所属、役職等	実務経験年数・資格	担当する業務内容
管理技術者	氏 名 生年月日 年 月 日 (歳) 所属・役職	実務経験年数 (年) 最終学歴 保有資格 ・ ・ ・	
照査技術者	氏 名 生年月日 年 月 日 (歳) 所属・役職	実務経験年数 (年) 最終学歴 保有資格 ・ ・ ・	
担当技術者 (主たる技術者)	氏 名 生年月日 年 月 日 (歳) 所属・役職	実務経験年数 (年) 最終学歴 保有資格 ・ ・ ・	
担当技術者	氏 名 生年月日 年 月 日 (歳) 所属・役職	実務経験年数 (年) 最終学歴 保有資格 ・ ・ ・	

※配置を予定している技術者について記入すること。

※業務の一部を再委託等する予定がある場合は、委託等先及び業務の内容を様式第 6 号に記入すること。

配置予定技術者調書（管理技術者）

①氏名		②生年月日 年 月 日（ 歳）	
③所属・役職			
④保有資格等		実務経験年数（ ）年 最終学歴	
・（ ）（登録番号： ）（取得年月日： 年 月 日）			
・（ ）（登録番号： ）（取得年月日： 年 月 日）			
・（ ）（登録番号： ）（取得年月日： 年 月 日）			
⑤主な業務実績			
業務名	発注者名	業務概要	履行期間
		同種業務 類似業務	
		（ として従事）	
⑥手持業務の状況（ 年 月 日現在のものについて記入）			合計（ ）件
業務名	発注者名	業務概要	履行期間
		（ として従事）	
		（ として従事）	
		（ として従事）	

※保有する資格等を証明する書類の写し及び雇用を確認できる書類の写しを添付すること。

※業務実績は、実施要領で求める実績を 1 件記載すること。

配置予定技術者調書（担当技術者）

①氏名		②生年月日 年 月 日（ 歳）	
③所属・役職			
④保有資格等 実務経験年数（ ）年 最終学歴			
・（ ）（登録番号： ）（取得年月日： 年 月 日）			
・（ ）（登録番号： ）（取得年月日： 年 月 日）			
・（ ）（登録番号： ）（取得年月日： 年 月 日）			
⑤主な業務実績			
業務名	発注者名	業務概要	履行期間
		同種業務 類似業務 (として従事)	
⑥手持業務の状況（ 年 月 日現在のものについて記入） 合計（ ）件			
業務名	発注者名	業務概要	履行期間
		(として従事)	
		(として従事)	
		(として従事)	

※保有する資格等を証明する書類の写し及び雇用を確認できる書類の写しを添付すること。

※業務実績は、実施要領で求める実績を 1 件記載すること。

協力事務所の内容等				
1	名 称		代表者名	
	所 在 地			
	分担業務			
	協力を受ける理由及び具体的な内容			
2	名 称		代表者名	
	所 在 地			
	分担業務			
	協力を受ける理由及び具体的な内容			
3	名 称		代表者名	
	所 在 地			
	分担業務			
	協力を受ける理由及び具体的な内容			
4	名 称		代表者名	
	所 在 地			
	分担業務			
	協力を受ける理由及び具体的な内容			

※用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

苅田町長 殿

所 在 地
名 称
代 表 者
電話番号

印

参 考 見 積 書 (展 示 設 計)

苅田町歴史博物館建築・展示基本設計業務に係る見積額は次のとおりです。

番 号	業 務 内 容	金 額 (千円)
1	基本設計業務	
2	実施設計業務	
3	その他各種申請・届出支援業務	
4		
5		
6		
7		
8		
9		
1 0		
備考		
1 消費税を含まないこと。		
2 プロポーザル特定後の見積入札における金額は、本合計額以内とすること。		
3 この参考見積金額は、審査会で総合的に判断する。		

※用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。